



平成17年3月期

中間決算短信(連結)

平成16年10月28日

上場会社名 株式会社エフテック

上場取引所 東

コード番号 7212

本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.ftech.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 木村 吉男

問合わせ先責任者 役職名 常務取締役・経営管理室長 氏名 晝間 勉 TEL (0480)85-5211

決算取締役会開催日 平成16年10月28日

米国会計基準採用の有無 無

1.平成16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	53,306	(3.3)	1,144	(71.7)	660	(352.8)
15年9月中間期	51,623	(6.7)	666	(52.1)	145	(86.3)
16年3月期	104,835	(3.9)	2,726	(8.4)	1,646	(19.9)

	中間(当期)純利益(損失)		1株当たり中間(当期)純利益(損失)		滞在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	55	(-)	5	12	-	-
15年9月中間期	810	(-)	74	47	-	-
16年3月期	69	(84.3)	1	80	-	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 0百万円 15年9月中間期 1百万円 16年3月期 3百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 10,886,400株 15年9月中間期 10,886,400株 16年3月期 10,886,400株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
16年9月中間期	62,789		7,455		11.9	684	82	
15年9月中間期	63,837		5,967		9.4	548	14	
16年3月期	60,750		7,109		11.7	648	51	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 10,886,400株 15年9月中間期 10,890,000株 16年3月期 10,886,400株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
16年9月中間期	2,492		2,670		283		1,795	
15年9月中間期	3,357		2,524		545		2,210	
16年3月期	6,366		3,887		2,583		1,667	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2.17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(百万円未満切捨て)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
	105,000		1,700		200	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 86銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な状況に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

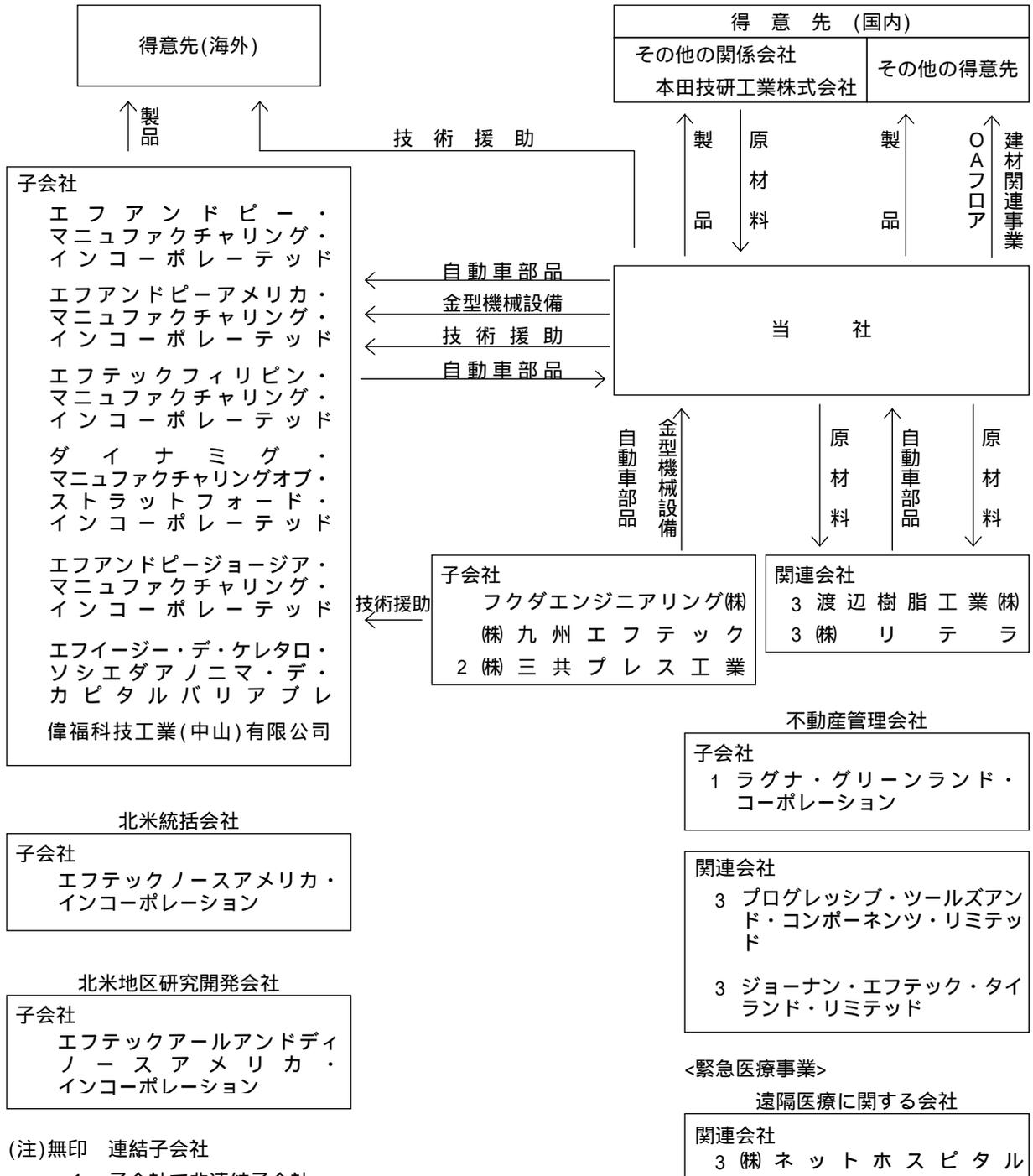
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社13社、関連会社5社及びその他の関係会社1社で構成され、事業部部品及びそれに伴う金型、機械機具等の製造、販売を行う「自動車部品関連事業」を主な事業内容としております。また、これに関連する研究開発活動を展開しております。当社と継続的で緊密な事業上の関係にあるその他の関係会社である本田技研工業株式会社は主要な得意先であります。

その他「建材関連事業」「緊急医療事業」も行っております。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

自動車部品関連事業



(注)無印 連結子会社

- 1 子会社で非連結子会社
- 2 非連結子会社で持分適用会社
- 3 関連会社で持分法非適用会社

2. 経営方針

会社の経営の基本方針

当社は、自立した個人を重んじ、和を尊び、協力を旨とする“人間尊重”、失敗を恐れず困難な道を選択する“チャレンジ精神”、環境・地域社会との共生、株主・従業員との共生を目指す“運命共同体”を基本理念として、地球規模で優れた技術力による優良な品質の製品を適正な価格で提供することに努めてまいります。

この企業活動の推進により世界中の得意先からの顧客満足度 1の実現と、一般社会からのその存在を期待される企業作りに邁進してまいります。

会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、かねてより社外監査役を迎え監査役会の機能強化に努め、経営管理組織の充実を図ってまいりました。

また組織運営においては、海外及び国内の子会社・関連会社が地域事情・顧客ニーズを経営に反映できる独立性を尊ぶ一方、本社、海外事業部門、管理部門、監査役会メンバーが参加する地域会議や社内会議の実施により統括力及び求心力の強化にも努めております。

投資家や株主の皆様に対しても経営政策の適時適確な情報開示に努め、透明度の高い経営姿勢を維持してまいります。

会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、業績・成果に基づく利益還元を基本とし、財務体質の強化を図りながら利益の状況、将来の事業展開など長期的視野に立ち、又節目に応じて記念配当、株式分割などを検討し株主の皆様への利益還元を図ってまいります。

内部留保資金につきましては、事業拡大及び合理化のための設備投資、研究開発活動や海外事業展開などに有効活用することを考えております。

会社の対処すべき課題

今後の経営環境は米国経済は先行きの不透明感を増し、国内経済は更なる景気回復が期待しにくい状況下、国際間の販売競争は一層激しさを増し、厳しい環境になることが考えられます。

この中で当社（グループ）は、小型車、多品種少量生産車でも適正利益を確保できる価格競争力の強化に努め、その為の開発技術・量産技術の向上を図ると共に海外拠点網を充実させてまいります。

また、環境・安全・情報の面においてもグローバルに通用し、且つ他社との差別化ができるような自社技術の確立を目指して積極的に取り組んでいきたいと存じます。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は多くの株主の皆様への負託に応え、且つ従業員、取引先、債権者、地域社会などの多岐に渡る関係者を重視する経営を目指しており、会社の持続性と長期的な株主利益の最大化を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本目標といたしております。

このために、会社の意思決定機関としての取締役会は海外子会社を含めた重要事項につき、適時、適切、適法な経営判断を行なうに必要な取締役の配置をし、その実現に当たると共に各グループ会社の業務の遂行、進捗管理ができる体制を整えております。

また、当社は引き続き監査役制度採用会社として、監査役3名、うち1名は社外監査役を選任し、取締役会等の重要会議に出席して取締役の職務遂行状況を利潤の追求のみにとどまらず、社会や公共に対する責務を企業の行動範囲に照らして問題ないかという監視体制を構築しております。

公認会計士は新日本監査法人に、顧問弁護士は小山法律事務所に依頼して業務の適法性と妥当性のチェックをいただいております。

関連当事者との関係

本田技研工業株式会社は、平成16年9月30日現在で当社の議決権20.7%を所有しており、当社とは継続的で緊密な事業上の関係にあります。

3. 経営成績

経営成績

当中間期の概況

当中間連結会計期間の当社グループをとりまく経済環境については、米国経済は減税による内需拡大により個人消費が堅調に推移し、アジア諸国の経済については、総じて景気の拡大がみられ、その中でも中国では個人消費の増加や生産拡大に伴う設備投資の増加などにより高成長を維持しております。

国内経済は、輸出や個人消費が堅調に推移したことにより、景気回復が続いております。

このような中で当社グループの主要な活動状況といたしましては、製造面においては、国内ではレジェンドのアルミ製フロント及びブリアの両サブフレームの本格的な量産を開始し、更に新型エリシオン、エディックスの立上げ、北米ではSUVのパイロットの立上げがありました。営業面においては、北米でのゼネラル・モーターズ・コーポレーション及び日産自動車株式会社への更なる受注拡大に努めてまいりました。開発面においては、アルミダイカスト部品を活用した新世代の軽量サブフレームをレジェンドに、又、安全性と快適性を両立したアジャスタブルペダルを北米オデッセイに採用されました。海外展開においては、中国での生産拡大を受け偉福科技工業（中山）有限公司は24万台体制に向け2004年11月完了予定で設備増強を展開中であります。

当中間連結会計期間は主要取引先である本田技研工業株式会社の販売が好調に推移したことから売上高は53,306百万円と前年同期比3.3%増となり、営業利益は1,144百万円と前年同期比71.7%の増益となりました。

所在地別セグメントの状況は下記の通りであります。

国内は、主要取引先である本田技研工業株式会社への組立部品の販売の増加と、それに伴う受給材料が増加したことにより、売上高は21,261百万円と前年同期比17.6%増、営業利益は前期輸出設備の内部利益実現に伴い261百万円と前年同期比37.8%増となりました。

北米は、日産自動車株式会社への販売の減少と為替の影響により売上高は28,629百万円と前年同期比6.7%減、営業利益は売上の減少及び鋼材の高騰により575百万円と前年同期比11.4%減となりました。

アジアは、偉福科技工業（中山）有限公司の増産効果により、売上高は3,414百万円と前年同期比20.1%増、営業利益は量産初年度立上げ費用を吸収したことにより381百万円と前年同期比516.8%増となりました。

通期の見通し

今後の経営環境は、米国及びアジア経済の景気は堅調に推移し、国内経済についても景気回復が続いておりますが、原油価格の急騰や不安定な国際情勢など先行き不透明感から更なる景気回復は期待しにくい状況であると考えられます。

このような中で現時点における平成16年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日）の連結業績の見通しは売上高105,000百万円（前期比0.2%増）、経常利益1,700百万円（前期比3.3%増）、当期純利益200百万円（前期比189.9%増）であります。

財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益560百万円、減価償却費3,348百万円、長期借入れによる収入2,200百万円増加し、一方で、有形固定資産取得による支出2,572百万円、長期借入れの返済3,273百万円等により減少し、結果、前連結会計年度末に比べ、127百万円（7.6%）増加し、当中間連結会計期間末には1,795百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

これは主に税金等調整前中間純利益が560百万円、減価償却費が3,348百万円留保しましたが、売上債権の増加により1,364百万円減少した結果、営業活動で得られた資金は2,492百万円（前中間連結会計期間末比25.8%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

これは主に新機種に伴う設備投資で有形固定資産を取得した結果、投資活動により使用した資金は2,670百万円（前中間連結会計期間末比5.8%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

これは主に有利子負債を409百万円（純増）調達し、少数株主へ配当金を148百万円支払をした結果、財務活動で得られた資金は283百万円（前中間連結会計期間末比292.7%増）となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第48期中間 平成14年9月期	第49期中間 平成15年9月期	第50期中間 平成16年9月期	第49期 平成16年3月期
株主資本比率（%）	11.1	9.3	11.9	11.7
時価ベースの株主資本比率（%）	8.0	10.2	11.6	9.6
債務償還耐用年数（年）	8.8	5.1	6.5	4.9
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	5.8	6.7	6.2	6.8

（注）株主資本比率：株主 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

債務償還耐用年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金		2,210		1,795		1,667			
2. 受取手形及び売掛 金	2	11,147		14,220		12,375			
3. たな卸資産	2	6,608		6,276		5,936			
4. 繰延税金資産		495		391		414			
5. その他	2	1,937		1,922		1,856			
流動資産合計		22,399	35.1	24,607	39.2	22,250	36.6		
固定資産									
1. 有形固定資産	1,2								
(1)建物及び構築物		10,625		10,417		10,065			
(2)機械装置及び運搬 具		18,131		16,321		16,357			
(3)金型治工具		2,690		1,988		2,115			
(4)土地		4,284		4,288		4,269			
(5)建設仮勘定		1,500		1,344		1,869			
(6)その他		495	37,727	373	34,734	446	35,124		
2. 無形固定資産									
(1)ソフトウェア		344		241		260			
(2)施設利用権等	2	208		174		179			
(3)連結調整勘定		145	699	99	515	122	563		
3. 投資その他の資産									
(1)投資有価証券	2	1,718		1,593		1,478			
(2)長期貸付金		63		57		54			
(3)繰延税金資産		909		1,041		1,034			
(4)その他		320	3,011	239	2,932	243	2,811		
固定資産合計			41,437	64.9		38,182	60.8	38,499	63.4
資産合計			63,837	100.0		62,789	100.0	60,750	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		11,853		12,449		11,475	
2. 短期借入金	2	12,725		12,146		10,155	
3. 1年以内償還予定社債		-		2,492		-	
4. 1年以内返済予定長期借入金	2	6,325		5,492		5,642	
5. 未払法人税等		75		265		453	
6. 未払金		970		638		1,461	
7. 設備支払手形		836		792		473	
8. その他	3	2,768		1,590		1,934	
流動負債合計		35,556	55.7	35,868	57.1	31,596	52.0
固定負債							
1. 社債		4,850		2,358		4,850	
2. 長期借入金	2	10,130		10,049		10,616	
3. 繰延税金負債		854		798		951	
4. 役員退職慰労引当金		156		158		165	
5. 退職給付引当金		672		909		795	
6. その他		78		59		80	
固定負債合計		16,742	26.2	14,334	22.8	17,460	28.7
負債合計		52,298	81.9	50,202	79.9	49,056	80.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		5,571	8.7	5,131	8.2	4,584	7.6
(資本の部)							
資本金		1,778	2.8	1,778	2.8	1,778	2.9
資本剰余金		2,196	3.4	2,196	3.5	2,196	3.6
利益剰余金		3,678	5.8	4,450	7.1	4,559	7.5
その他有価証券評価差額金		371	0.6	298	0.5	269	0.5
為替換算調整勘定		2,056	3.2	1,267	2.0	1,691	2.8
自己株式		1	0.0	1	0.0	1	0.0
資本合計		5,967	9.4	7,455	11.9	7,109	11.7
負債・少数株主持分及び資本合計		63,837	100.0	62,789	100.0	60,750	100.0

(2)中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		51,623	100.0		53,306	100.0		104,835	100.0
売上原価			46,413	89.9		47,973	90.0		93,578	89.3
売上総利益			5,210	10.1		5,332	10.0		11,256	10.7
販売費及び一般管理 費			4,543	8.8		4,188	7.9		8,530	8.1
営業利益			666	1.3		1,144	2.1		2,726	2.6
営業外収益										
1. 受取利息			14			9			27	
2. 受取配当金			8			13			14	
3. 持分法による投資 利益			-			0			-	
4. その他の営業外収 益			33	57	0.1	25	48	0.1	46	88
営業外費用										
1. 支払利息		493			402			937		
2. 為替差損		51			108			186		
3. 持分法による投資 損失		1			-			3		
4. その他の営業外費 用		32	577	1.1	21	532	1.0	41	1,168	1.1
経常利益			145	0.3		660	1.2		1,646	1.6
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	0			9			129		
2. 投資有価証券売却 益		32			-			369		
3. 貸倒引当金戻入		33	67	0.1	-	9	0.0	32	531	0.5
特別損失										
1. 固定資産売却損	3	0			0			0		
2. 固定資産除却損	4	30			13			114		
3. 退職給付に係る会 計基準変更時差異		95			95			191		
4. 投資有価証券評価 損		18			-			18		
5. 会員権評価損		1			-			1		
6. 臨時償却費		794	941	1.8	-	109	0.2	794	1,120	1.1
税金等調整前中間 (当期)純利益または 税金等調整前中間 純損失()			728	1.4		560	1.0		1,057	1.0
法人税、住民税及 び事業税		314			494			995		
法人税等調整額		278	35	0.0	212	281	0.5	124	870	0.8
少数株主利益			46	0.1		222	0.4		117	0.1
中間(当期)純利益 または中間純損失 ()			810	1.5		55	0.1		69	0.1

(3)中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,196		2,196		2,196
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,196		2,196		2,196
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			4,658		4,559		4,658
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		-	-	55	55	69	69
利益剰余金減少高							
1. 配当金		108		108		108	
2. 役員賞与		60		55		60	
3. 中間(当期)純損失		810	979	-	163	-	168
利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,678		4,450		4,559

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益または税金等調整 前中間純損失		728	560	1,057
減価償却費		3,254	3,348	6,790
臨時償却費		794	-	794
連結調整勘定償却額		23	23	46
持分法による投資利益 (損失)		1	0	3
投資有価証券評価損		18	-	18
投資有価証券売却損益		32	-	369
会員権評価損		1	-	1
退職給付引当金の増減額		123	114	246
役員退職慰労引当金の増 減額		20	7	11
貸倒引当金の増減額		33	-	32
受取利息及び受取配当金		23	22	41
支払利息		493	402	937
社債発行費		21	-	21
為替差損益		0	62	124
有形固定資産売却損益		0	9	129
有形固定資産除却損		30	13	114
売上債権の増減額		1,326	1,364	2,835
たな卸資産の増減額		449	354	857
その他の流動資産の増減 額		763	63	445
仕入債務の増減額		849	621	767
未払費用の増減額		65	169	238
その他の流動負債の増減 額		284	250	388
役員賞与の支払額		60	55	60
小計		4,380	3,557	8,119

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受取額		23	22	41
利息の支払額		502	392	952
法人税等の支払額		543	694	842
営業活動によるキャッ シュ・フロー		3,357	2,492	6,366
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得によ る支出		2,614	2,572	5,523
有形固定資産の売却によ る収入		2	20	1,158
無形固定資産の取得によ る支出		34	66	48
投資有価証券の取得によ る支出		23	63	186
投資有価証券の売却によ る収入		144	-	704
その他		1	11	8
投資活動によるキャッ シュ・フロー		2,524	2,670	3,887

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額		2,260	1,482	171
長期借入れによる収入		763	2,200	4,122
長期借入金の返済による 支出		3,329	3,273	6,633
社債の発行による収入		2,336	-	2,336
社債の償還による支出		2,320	-	2,320
少数株主からの払込みに よる収入		-	130	-
親会社による配当金の支 払額		108	108	108
少数株主への配当金の支 払額		148	148	151
財務活動によるキャッ シュ・フロー		545	283	2,583
現金及び現金同等物に係る 換算差額		141	22	292
現金及び現金同等物の増減 額		145	127	396
現金及び現金同等物の期首 残高		2,064	1,667	2,064
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		2,210	1,795	1,667

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 11社</p> <p>エフアンドビー・マニュ ファクチャリング・イン コーポレーテッド エフアンドビーアメリカ・ マニュファクチャリング・ インコーポレーテッド ダイナミグ・マニュファク チャリングオブ・ストラッ ドフォード・インコーポ レーテッド エフテックフィリピン・マ ニュファクチャリング・イ ンコーポレーテッド エフアンドビージョージ ア・マニュファクチャリン グ・インコーポレーテッド エフイージー・デ・ケレタ ロ・ソシエダアノニマ・ デ・カピタルバリアブレ 偉福科技工業(中山)有限 公司 エフテックノースアメリ カ・インコーポレーテッド エフテックアールアンド ディノースアメリカ・イン コーポレーテッド フクダエンジニアリング(株) (株)九州エフテック</p> <p>上記のうち、エフテックノ ースアメリカ・インコーポー レーテッド及びエフテックア ールアンドディノースアメリ カ・インコーポレーテッドにつ いては、当中間連結会計期間 において新たに設立したため、 連結の範囲に含めておりま す。</p>	<p>(1)連結子会社の数 11社</p> <p>同左</p>	<p>(1)連結子会社の数 11社</p> <p>エフアンドビー・マニュ ファクチャリング・イン コーポレーテッド エフアンドビーアメリカ・ マニュファクチャリング・ インコーポレーテッド ダイナミグ・マニュファク チャリングオブ・ストラッ ドフォード・インコーポ レーテッド エフテックフィリピン・マ ニュファクチャリング・イ ンコーポレーテッド エフアンドビージョージ ア・マニュファクチャリン グ・インコーポレーテッド エフイージー・デ・ケレタ ロ・ソシエダアノニマ・ デ・カピタルバリアブレ 偉福科技工業(中山)有限 公司 エフテックノースアメリ カ・インコーポレーテッド エフテックアールアンド ディノースアメリカ・イン コーポレーテッド フクダエンジニアリング(株) (株)九州エフテック</p> <p>上記のうち、エフテックノ ースアメリカ・インコーポー レーテッド及びエフテックア ールアンドディノースアメリ カ・インコーポレーテッドにつ いては、当連結会計年度にお いて新たに設立したため、連 結の範囲に含めております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2)非連結子会社の数 2社 (株)三共プレス工業 ラグナ・グリーンランド・ コーポレーション (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社 であり、総資産、売上高、 中間純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いずれ も中間連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていないた めであります。</p>	<p>(2)非連結子会社の数 2社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(2)非連結子会社の数 2社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社 であり、総資産、売上高、 当期純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いずれ も連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないため あります。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(1)持分法適用の非連結子会社の 数 1社 (株)三共プレス工業 (2)持分法適用の関連会社の数 0社 (3)持分法を適用していない非連 結子会社の数 1社 ラグナ・グリーンランド・ コーポレーション 持分法を適用していない関連会 社の数 4社 渡辺樹脂工業(株) (株)ネットホスピタル リテラ(株) プロGRESSIP・ツールズ アンド・コンポーネンツ・ リミテッド (持分法を適用していない理 由) 持分法を適用していない非 連結子会社及び関連会社 は、連結純損益及び利益剰 余金等に及ぼす影響は軽微 であり、かつ全体としても 重要な影響を及ぼしておら ず、持分法の適用から除外 しております。</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社の 数 1社 同左 (2)持分法適用の関連会社の数 0社 (3)持分法を適用していない非連 結子会社の数 1社 同左 持分法を適用していない関連会 社の数 5社 渡辺樹脂工業(株) (株)ネットホスピタル リテラ(株) プロGRESSIP・ツールズ アンド・コンポーネンツ・ リミテッド ジョーナン・エフテック・ タイランド・リミテッド (持分法を適用していない理 由) 同左</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社の 数 1社 同左 (2)持分法適用の関連会社の数 0社 (3)持分法を適用していない非連 結子会社の数 1社 同左 持分法を適用していない関連会 社の数 4社 渡辺樹脂工業(株) (株)ネットホスピタル リテラ(株) プロGRESSIP・ツールズ アンド・コンポーネンツ・ リミテッド (持分法を適用していない理 由) 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、エフテックフィリピン・マニファクチャリング・インコーポレーテッドの中間決算日は、7月31日、エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ及び偉福科技工業(中山)有限公司の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日と上記決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、エフテックフィリピン・マニファクチャリング・インコーポレーテッドの決算日は1月31日、エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ及び偉福科技工業(中山)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日と上記決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物、車種別専用設備（機械装置）及び金型治工具については定額法を採用しております。</p> <p>その他については定率法を採用しております。但し在外連結子会社については定額法を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 親会社の車種別専用設備（機械装置）の減価償却方法は、従来、法人税法の耐用年数及び残存価額に基づく定率法によっておりましたが、当中間連結会計期間より経済的耐用年数及び実質的残存価額（備忘価額1円）に基づく定額法によっております。</p> <p>当該変更における耐用年数及び残存価額の変更は、1990年代後半以降、当社が製造する車種の増加に伴い車種別専用設備（機械装置）の使用が年々増加している状況により、車種別の投資回収計算の重要性が増していることを勘案し、当中間連結会計期間において設備使用実態に即した償却基礎の見直しを図った結果、専用設備の経済的耐用年数が概ね一定していること、及び経済的耐用年数経過後の処分価額は概ねゼロであることが明らかとなり、その傾向は今後も継続的に見込まれることから行なったものであります。</p> <p>また、償却方法の変更については、定額法が生産実態に即した、より合理的な費用配分方法であると考えられることから、あわせて行なったものであります。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額の変更に伴い、特別損失に臨時償却費を計上しております。</p> <p>以上の結果、従来の方法によった場合に比べて当中間連結会計期間の減価償却費は30百万円増加し、営業利益及び経常利益は30百万円減少し、税金等調整前中間純損失は824百万円増加しております。</p>	<p>有形固定資産 建物、車種別専用設備（機械装置）及び金型治工具については定額法を採用しております。</p> <p>その他については定率法を採用しております。但し在外連結子会社については定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 建物、車種別専用設備（機械装置）及び金型治工具については定額法を採用しております。</p> <p>その他については定率法を採用しております。但し在外連結子会社については定額法を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 親会社の車種別専用設備（機械装置）の減価償却方法は、従来、法人税法の耐用年数及び残存価額に基づく定率法によっておりましたが、当連結会計年度より経済的耐用年数及び実質的残存価額（備忘価額1円）に基づく定額法によっております。</p> <p>当該変更における耐用年数及び残存価額の変更は、1990年代後半以降、当社が製造する車種の増加に伴い車種別専用設備（機械装置）の使用が年々増加している状況により、車種別の投資回収計算の重要性が増していることを勘案し、当連結会計年度において設備使用実態に即した償却基礎の見直しを図った結果、専用設備の経済的耐用年数が概ね一定していること、及び経済的耐用年数経過後の処分価額は概ねゼロであることが明らかとなり、その傾向は今後も継続的に見込まれることから行なったものであります。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額の変更に伴い、特別損失に臨時償却費を計上しております。</p> <p>以上の結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の減価償却費は68百万円増加し固定資産所却損が31百万円減少した結果、営業利益及び経常利益は68百万円減少し、税金等調整前中間純損失は831百万円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	また、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。		
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なおソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の繰入額はありません。</p> <p>退職給付引当金 親会社及び退職金制度を有する子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(958百万円)については、5年による按分額を費用処理し特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の繰入額はありません。</p> <p>退職給付引当金 親会社及び退職金制度を有する子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(958百万円)については、5年による按分額を費用処理し特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。																		
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左																		
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建社債</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替変動リスクをヘッジする為、外貨建営業取引について為替予約取引を、外貨建社債の元利金について通貨スワップを、金利変動リスクをヘッジする為金利スワップを利用し、原則としてヘッジ対象の100%をヘッジする方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動及びキャッシュ・フロー変動を完全に相殺することを判定しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建債権債務	通貨スワップ	外貨建社債	金利スワップ	借入金	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>通貨スワップについては振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建社債</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替変動リスクをヘッジする為、外貨建社債の元利金について通貨スワップを利用し、原則としてヘッジ対象の100%をヘッジする方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	通貨スワップ	外貨建社債	金利スワップ	借入金	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>通貨スワップについては振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建社債</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替変動リスクをヘッジする為、外貨建社債の元利金について通貨スワップを利用し、原則としてヘッジ対象の100%をヘッジする方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	通貨スワップ	外貨建社債
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>																				
為替予約	外貨建債権債務																				
通貨スワップ	外貨建社債																				
金利スワップ	借入金																				
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>																				
通貨スワップ	外貨建社債																				
金利スワップ	借入金																				
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>																				
通貨スワップ	外貨建社債																				

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっておりま す。	消費税等の会計処理の方法 同左	消費税等の会計処理の方法 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり スクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	同左	同左

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>外形標準課税 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割17百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 43,098百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 48,021百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 43,877百万円
2. 担保資産及び担保付債務	2. 担保資産及び担保付債務	2. 担保資産及び担保付債務
担保資産	担保資産	担保資産
受取手形及び売掛金 4,312百万円 (- 百万円)	受取手形及び売掛金 2,192百万円 (- 百万円)	受取手形及び売掛金 4,141百万円 (- 百万円)
たな卸資産 1,076 (-)	たな卸資産 1,151 (-)	たな卸資産 1,057 (-)
その他の流動資産 249 (-)	その他の流動資産 113 (-)	その他の流動資産 173 (-)
建物及び構築物 8,999 (2,327)	建物及び構築物 6,155 (2,092)	建物及び構築物 7,948 (2,245)
機械装置及び運搬具 12,553 (4,506)	機械装置及び運搬具 9,077 (4,923)	機械装置及び運搬具 11,450 (4,591)
金型治工具 1,499 (-)	金型治工具 652 (-)	金型治工具 1,011 (-)
土地 3,610 (1,685)	土地 3,474 (1,685)	土地 3,546 (1,685)
建設仮勘定 281 (-)	建設仮勘定 540 (-)	建設仮勘定 167 (-)
その他の有形固定資産 55 (-)	その他の有形固定資産 32 (-)	その他の有形固定資産 39 (-)
施設利用権等 178 (-)	施設利用権等 165 (-)	施設利用権等 157 (-)
投資有価証券 26 (-)	投資有価証券 69 (-)	投資有価証券 25 (-)
計 32,843 (8,520)	計 23,626 (8,701)	計 29,720 (8,522)
担保付債務	担保付債務	担保付債務
一年以内返済予定長期借入金 5,813 (2,023)	一年以内返済予定長期借入金 3,939 (1,741)	一年以内返済予定長期借入金 4,489 (1,703)
長期借入金 9,425 (4,320)	長期借入金 5,325 (2,578)	長期借入金 7,447 (3,499)
短期借入金 618 (-)	短期借入金 902 (-)	短期借入金 866 (-)
計 15,857 (6,344)	計 10,168 (4,320)	計 12,802 (5,203)
上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
3 .	3 .	3 . 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の 「その他」に含めて表示して おります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>運搬費 907百万円 給料手当・賞 与 1,376百万円 退職給付引当 金繰入額 59百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 9百万円 減価償却費 187百万円 研究開発費 569百万円</p> <p>2. 固定資産売却益のうち主要な ものは次のとおりでありま す。</p> <p>機械装置及び 運搬具 0百万円</p> <p>3. 固定資産売却損のうち主要な ものは次のとおりでありま す。</p> <p>機械装置及び 運搬具 0百万円</p> <p>4. 固定資産除却損のうち主要な ものは次のとおりでありま す。</p> <p>建物及び構築 物 4百万円 機械装置及び 運搬具 14百万円 金型治工具 11百万円 什器備品 0百万円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>運搬費 806百万円 給料手当・賞 与 1,355百万円 退職給付引当 金繰入額 21百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 9百万円 減価償却費 168百万円 研究開発費 589百万円</p> <p>2. 固定資産売却益のうち主要な ものは次のとおりでありま す。</p> <p>機械装置及び 運搬具 9百万円</p> <p>3. 固定資産売却損のうち主要な ものは次のとおりでありま す。</p> <p>機械装置及び 運搬具 0百万円</p> <p>4. 固定資産除却損のうち主要な ものは次のとおりでありま す。</p> <p>建物及び構築 物 0百万円 機械装置及び 運搬具 9百万円 金型治工具 3百万円 什器備品 0百万円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>運搬費 1,734百万円 給料手当・賞 与 2,642百万円 退職給付引当 金繰入額 89百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 18百万円 減価償却費 369百万円 研究開発費 1,128百万円</p> <p>2. 固定資産売却益のうち主要な ものは次のとおりでありま す。</p> <p>機械装置及び 運搬具 129百万円</p> <p>3. 固定資産売却損のうち主要な ものは次のとおりでありま す。</p> <p>車輛運搬具 0百万円</p> <p>4. 固定資産除却損のうち主要な ものは次のとおりでありま す。</p> <p>建物及び構築 物 12百万円 機械装置及び 運搬具 28百万円 金型治工具 73百万円 什器備品 0百万円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金 勘定 2,210百万円 <hr/> 現金及び現金 同等物 2,210百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金 勘定 1,795百万円 <hr/> 現金及び現金 同等物 1,795百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金 勘定 1,667百万円 <hr/> 現金及び現金 同等物 1,667百万円

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	489	1,113	624
(2)債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	489	1,113	624

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	275

(注)前中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について18百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	325	823	497
(2)債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	325	823	497

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	430

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1)株式	251	702	450
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	251	702	450

（注）前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について233百万円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	386

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当連結グループはシャーシ部品等の自動車機能部品の製造販売を主事業としている専門メーカーであり、「自動車部品関連事業」の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,086	30,693	2,844	51,623	-	51,623
(2)セグメント間の内部売上高	3,359	168	637	4,165	(4,165)	-
計	21,445	30,862	3,481	55,788	(4,165)	51,623
営業費用	21,255	30,212	3,572	55,041	(4,083)	50,957
営業利益または営業損失 ()	189	649	91	747	(81)	666

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2)アジア.....フィリピン、中国

3. 会計処理基準の変更

当中間連結会計期間において「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(2)に記載のとおり、当中間連結会計期間より親会社の専用設備(機械装置)の減価償却方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は「国内」が30百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	21,261	28,629	3,414	53,306	-	53,306
(2)セグメント間の内部売上高	3,027	41	771	3,840	(3,840)	-
計	24,288	28,671	4,185	57,146	(3,840)	53,306
営業費用	24,027	28,095	3,804	55,927	(3,765)	52,161
営業利益または営業損失 ()	261	575	381	1,218	(74)	1,144

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2)アジア.....フィリピン、中国

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	38,807	60,130	5,897	104,835	-	104,835
(2)セグメント間の内部売上高	8,371	345	1,390	10,107	(10,107)	-
計	47,179	60,475	7,288	114,943	(10,107)	104,835
営業費用	45,825	58,747	7,352	111,925	(9,816)	102,109
営業利益	1,353	1,728	(64)	3,018	(291)	2,726

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2)アジア.....フィリピン、中国

3. 会計処理基準の変更

当連結会計年度において「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より親会社の専用設備（機械装置）の減価償却方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は「国内」が68百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	30,699	272	2,868	33,840
連結売上高（百万円）	-	-	-	51,623
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	59.5	0.5	5.6	65.6

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1)北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2)欧州.....英国

(3)アジア.....フィリピン、中国

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	28,674	274	3,865	32,813
連結売上高（百万円）	-	-	-	53,306
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	53.8	0.5	7.3	61.6

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1)北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2)欧州.....英国

(3)アジア.....フィリピン、中国、インド

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	60,201	572	5,961	66,735
連結売上高（百万円）	-	-	-	104,835
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	57.4	0.6	5.7	63.7

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1)北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2)欧州.....英国

(3)アジア.....フィリピン、中国、インド

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 548円14銭 1株当たり中間純損失 金額 74円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式 がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 684円82銭 1株当たり中間純利益 金額 5円12銭 同左	1株当たり純資産額 648円51銭 1株当たり当期純利益 金額 1円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額または中間純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益または中間純損 失()(百万円)	810	55	69
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	50
(うち利益処分による役員賞与)	-	-	(50)
普通株式に係る中間(当期)純利益 または中間純損失()	810	55	19
(百万円)			
期中平均株式数(千株)	10,886	10,886	10,886

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比(%)
自動車部品関連事業(百万円)	51,379	105.2
その他(百万円)	0	0.0
合計(百万円)	51,379	105.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨て)

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品関連事業	47,959	99.7	30,335	132.7
その他	0	0.0	0	0.0
合計	47,959	99.7	30,335	132.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比(%)
自動車部品関連事業(百万円)	53,306	103.3
その他(百万円)	0	0.0
合計(百万円)	53,306	103.3

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先(千円)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業(株)	16,250	31.4	18,923	35.5
ホンダカナダ・インコーポ レーテッド	11,142	21.5	10,305	19.3
ホンダオブアメリカ・マニユ ファクチャリング・インコー ポレーテッド	10,029	19.4	9,763	18.3

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。